# 管内の経済動向(2022年4月)

~2022年2月のデータを中心に~

# **管内経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる。**

### ○今月のポイント

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ9業種で低下し、3か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が6か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は8か月連続で前年同月を下回った。 また、雇用情勢は有効求人倍率が2ヶ月連続で上昇し、持ち直しの動きがみられているものの、総じてみると管内経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

# 判断の推移

			10-11-2				
	2021年11月 (指標は2021年9月)	2021年12月 (指標は2021年10月)	2022年1月 (指標は2021年11月)	2022年2月 (指標は2021年12月)	2022年3月 (指標は2022年1月)	2022年4月 (指標は2022年2月)	
総括判断	横ばい傾向にある	一部に弱さが残るものの、持ち直し の動きがみられる ( / )	一部に弱さが残るものの、持ち直し の動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直し の動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているもの の、足踏みがみられる(∑)	持ち直しの動きで推移しているもの の、足踏みがみられる	2か月連続
生産活動	横ばい傾向にある	横ばい傾向にある	持ち直しの動きがみられる(ク)	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態にある(↘)	足踏み状態にある	2か月連続
個人消費	横ばい傾向にある	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きがみられる (ノ)	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直 しの動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているも のの、足踏みがみられる (↘)	持ち直しの動きで推移しているも のの、足踏みがみられる	2か月連続
雇用情勢	弱い動きとなっている	持ち直しの動きがみられる(ク)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	5か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	8か月連続で前年同月を下回っ た	9か月連続で前年同月を下回った	10か月連続で前年同月を下回っ た	11か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回っ た	
住宅着工	5か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回っ た	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回っ た	5か月連続で前年同月を上回っ た	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。



2022年4月20日 関東経済産業局

# ◆鉱工業生産 : 足踏み状態にある◆

### ○生産指数:91.1、前月比▲ 0.5%と3か月連続の低下。

- ・情報通信機械工業、電気機械工業、化学工業(除.医薬品)等の9業種が低下。
- ・輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の8業種が上昇。

### ◎鉱工業生産活動

(2015年基準、上段:指数、下段:前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	96.5	95.7	95.8
工图	▲1.0	▲ 0.8	0.1
管内	92.7	91.6	91.1
	▲2.2	<b>▲ 1.2</b>	<b>▲</b> 0.5

<sup>(</sup>注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-1 2-ARIMAを用いて実施した。



# ◆鉱工業生産 : 足踏み状態にある◆

### ○低下した業種(生産指数)

情報通信機械工業:67.3、前月比▲15.7%と2か月ぶりの低下。

**電気機械工業**:101.7、前月比▲6.6%と2か月ぶりの低下。

化学工業(除. 医薬品): 88.5、前月比▲3.0%と2か月連続の低下。

○上昇した業種(生産指数)

輸送機械工業:71.2、前月比+7.4%と3か月ぶりの上昇。

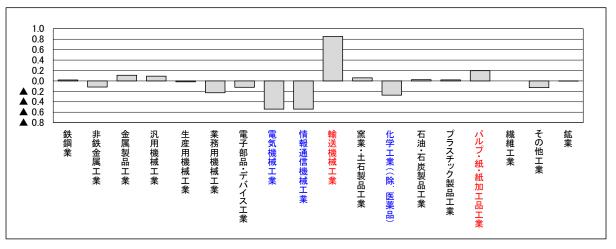
パルプ・紙・紙加工品工業: 95.4、前月比+8.4%と2か月ぶりの上昇。

### ◎業種別・品目別の動向(生産)

	主な上昇・低下業種	前月比	前 年 同月比	主な上昇・低下品目
	情報通信機械工業	▲ 15.7	▲ 24.9	外部記憶装置、放送装置、デスクトップ型パソコン
低下	電気機械工業	▲ 6.6	<b>▲</b> 4.1	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫
	化学工業(除. 医薬品)	▲ 3.0	0.0	合成洗剤、ポリプロピレン
上昇	輸送機械工業	7.4	▲ 6.1	小型乗用車、普通トラック
工升	パルプ・紙・紙加工品工業	8.4	4.8	印刷用紙(塗工)、製紙パルプ

- 注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
  - 2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

# ◎業種別の影響度合い(生産)



注)影響度合いは、<u>当月指数値 - 前月指数値</u> x <u>業種ウェイト</u>で計算。 前月の総合指数値 x 総合ウェイト

○**百貨店・スーパー販売**: 6,756億円、全店前年同月比+1.2%と6か月連続で前年を上回る。(既存店前年同月比+0.8%)

百貨店 : 1,692億円、全店前年同月比▲0.3%と5か月ぶりに前年を下回る。(既存店前年同月比+1.3%)

・ 「婦人・子供服・洋品」 、 「その他の商品」 、 「家庭用品」 が不調。

スーパー: 5,064億円、全店前年同月比+1.8%と3か月ぶりに前年を上回る。(既存店前年同月比+0.6%)

「飲食料品」が好調。

### ◎百貨店・スーパー販売額

(上段:販売額、億円。下段:全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

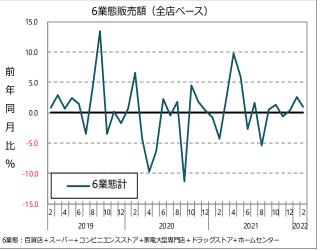
	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	21,392	16,767	15,038
工图	1.7	3.0	0.5
管内	9,487	7,421	6,756
ELI	2.0	3.8	1.2
	3,043	1,989	1,692
口只心	7.6	17.6	▲0.3
スーパー	6,444	5,432	5,064
<u> </u>	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 0.4	1.8

管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html

### 【参考】6業態販売額

(注)6業態販売額とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラックストア、ホームセンターの販売額の合計額を示す。





# ○**コンビニ販売**: 3,880億円、前年同月比+1.1%と3か月連続で前年を上回る。

#### ◎コンビニエンスストア販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

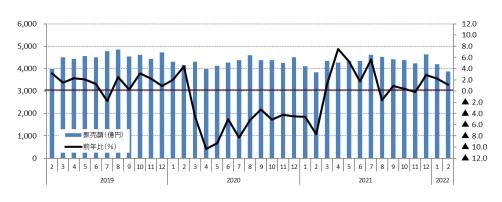
	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	10,596	9,537	8,721
土出	3.8	2.9	0.6
管内	4,635	4,202	3,880
Ery	2.9	2.2	1.1

#### ◎コンビニエンスストア店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

管内	23,464	23,467	23,480
土国	0.4	0.4	0.4
全国	56,352	56,361	56,353
	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)

#### 管内コンビニエンスストア販売額の推移



# ○**家電大型専門店販売額**:1,679億円、<u>前年同月比+0.1%</u>と4か月ぶりに前年を上回る。

### ◎家電大型専門店販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

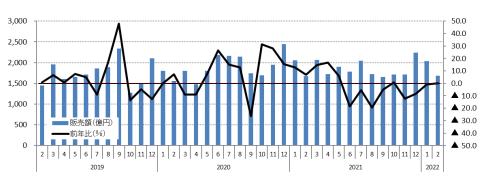
	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	4,728	4,235	3,466
土出	▲ 8.3	<b>▲</b> 1.7	▲ 0.8
	2,243	2,031	1,679
6r)	▲ 8.4	▲ 0.9	0.1

### ◎家電大型専門店店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	2,633	2,636	2,639
土ഥ	2.6	2.8	2.9
	964	964	965
昌內	2.8	2.9	2.8

#### 管内家電大型専門店販売額の推移



- 5 -

# ○ドラッグストア販売額: 2,515億円、前年同月比+3.4%と10か月連続で前年を上回る。

#### ◎ドラッグストア販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

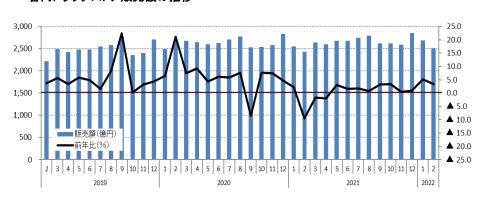
	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	6,581	6,175	5,801
土岡	1.2	5.7	4.5
管内	2,854	2,684	2,515
	0.9	5.1	3.4

#### ◎ドラッグストア店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	17,622	17,667	17,706
土出	3.7	4.8	4.8
管内	7,468	7,491	7,504
En	3.1	4.0	4.0

#### 管内ドラッグストア販売額の推移



### ○ホームセンター販売額:983億円、前年同月比▲4.0%と10か月連続で前年を下回る。

#### ◎ホームセンター販売額

(上段:販売額、億円。下段:前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

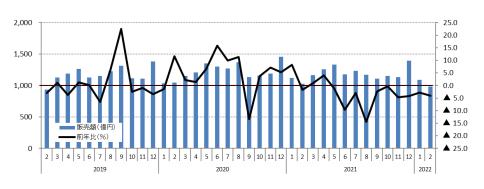
	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	3,302	2,505	2,246
土国	<b>▲</b> 4.3	<b>▲</b> 2.6	<b>▲</b> 4.1
管内	1,393	1,090	983
	<b>▲</b> 4.2	<b>▲ 2.8</b>	<b>▲</b> 4.0

### ◎ホームセンター店舗数

(上段:店舗数、店。下段:前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	4,377	4,379	4,380
土出	<b>▲</b> 1.0	▲ 0.3	0.8
	1,402	1,401	1,400
<u> </u>	<b>▲ 1.0</b>	<b>▲</b> 0.2	0.1

#### 管内ホームセンター販売額の推移



### ○乗用車新規登録台数:

3車種(普通・小型・軽乗用車)合計:109,888台、前年同月比▲18.1%と8か月連続で前年を下回る。

普通乗用車: 44,519台、前年同月比▲18.6%と6か月連続で前年を下回る。
 小型乗用車: 29,192台、前年同月比▲15.0%と9か月連続で前年を下回る。
 軽乗用車: 36,177台、前年同月比▲19.9%と9か月連続で前年を下回る。
 東京圏: 65,030台、前年同月比▲16.9%と6か月連続で前年を下回る。
 東京圏以外: 44,858台、前年同月比▲19.9%と8か月連続で前年を下回る。

#### ◎乗用車新規登録台数

(上段:台数、下段:前年同月比%)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	279,687	272,023	289,293
工图	<b>▲</b> 11.0	<b>▲</b> 16.0	▲ 19.9
管内	104,832	102,967	109,888
er;	<b>▲ 11.6</b>	<b>▲ 15.8</b>	<b>▲ 18.1</b>
普通乗用車	47,330	44,238	44,519
自進末//1年	<b>▲</b> 11.8	<b>▲</b> 14.7	<b>▲</b> 18.6
小型乗用車	27,386	27,703	29,192
小主人川十	<b>▲</b> 7.5	<b>▲</b> 10.4	<b>▲</b> 15.0
軽乗用車	30,116	31,026	36,177
<del>在</del> 木/// <del>-</del>	<b>▲</b> 14.8	<b>▲</b> 21.4	<b>▲</b> 19.9
東京圏	61,758	60,235	65,030
未小卣	<b>▲</b> 13.1	<b>▲</b> 15.8	<b>▲</b> 16.9
東京圏以外	43,074	42,732	44,858
木小凹水기	<b>▲</b> 9.3	<b>▲</b> 15.7	<b>▲</b> 19.9

#### ◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計(1~2月)

(上段:台数、下段:前年同期比%)

三車種合計       ▲ 8.9       3.0       ▲ 1.7         普通乗用車       94,892       106,545       88,7         ▲ 11.6       12.3       ▲ 16         73.826       65.285       56.8	(工程:自然( 下程: 的中国/95年70)					
三車種合計       ▲ 8.9       3.0       ▲ 1.7         普通乗用車       94,892       106,545       88,7         ▲ 11.6       12.3       ▲ 16         73.826       65.285       56.8		2020年	2021年	2022年		
▲ 8.9 3.0 ▲ 17 94,892 106,545 88,7 ▲ 11.6 12.3 ▲ 16 73.826 65.285 56.8	二市插合計	249,033	256,496	212,855		
普通乗用車 ▲ 11.6 12.3 ▲ 16 73.826 65.285 56.8	二年作口口	▲ 8.9	3.0	<b>▲</b> 17.0		
<b>▲</b> 11.6 12.3 <b>▲</b> 10 73.826 65.285 56.8		94,892	106,545	88,757		
73,826 65,285 56,8	日旭木//1平	<b>▲</b> 11.6	12.3	<b>▲</b> 16.7		
小州开出中	小型乗用車	73,826	65,285	56,895		
★ 8.2 ★ 11.6 ★ 12	小至未用手	▲ 8.2	<b>▲</b> 11.6	<b>▲</b> 12.9		
軽乗用車 80,315 84,666 67,2	—————————————————————————————————————	80,315	84,666	67,203		
★ 6.1 5.4 ▲ 20	**************************************	<b>▲</b> 6.1	5.4	▲ 20.6		

出所;一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会-6-





# ○消費支出金額(関東・二人以上の世帯):1世帯当たり269,141円、前年同月比(実質)▲0.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

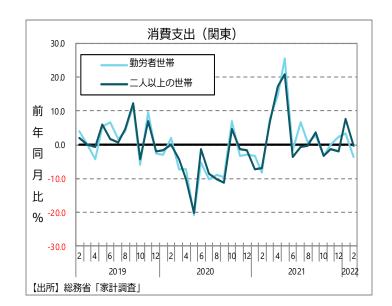
### ◎家計消費支出(二人以上の世帯)

(上段:1世帯当たり消費支出金額、円。下段:実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	317,206	287,801	257,887
工图	▲ 0.2	6.9	1.1
関東	326,035	303,377	269,141
NA.	<b>▲ 2.1</b>	7.6	<b>▲</b> 0.4
(うち勤労者世帯)	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	344,135	314,358	285,289
工图	2.2	5.0	0.5
関東	358,120	325,823	287,824
<b>以</b> 本	2.2	3.4	<b>▲</b> 3.7

出所;総務省

※関東; 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



### 《参考指標》

### ◎景気の現状・先行き判断DI(家計動向関連)

(上段:DI、下段:前月差)

(工权:01、下权:前月左)								
(現状判断)	2021年12月	2022年1月	2022年2月		(先行き判断)	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	59.2	32.2	32.6		全国	48.4	42.5	46.3
工出	0.9	<b>▲</b> 27.0	0.4			<b>▲</b> 6.3	▲ 5.9	3.8
関東	57.7	33.4	33.0	П	関東	48.3	40.8	44.6
<del>以</del> 本	1.5	<b>▲</b> 24.3	<b>▲</b> 0.4			<b>▲</b> 7.0	<b>▲</b> 7.5	3.8
北関東	56.9	32.5	30.7		北関東	46.0	38.3	40.7
10127	▲ 0.8	<b>▲</b> 24.4	<b>▲</b> 1.8			▲ 8.5	<b>▲</b> 7.7	2.4
南関東	58.0	33.8	33.9		南関東	49.0	41.7	46.0
用肉木	2.4	<b>▲</b> 24.2	0.1		用以木	<b>▲</b> 6.6	<b>▲</b> 7.3	4.3
 甲信越	59.8	31.9	34.0		甲信越	49.6	45.6	46.3
T 1012	2.3	<b>▲</b> 27.9	2.1			<b>▲</b> 4.0	<b>▲</b> 4.0	0.7

出所;内閣府

※北関東:茨城、栃木、群馬 ※南関東:埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越:新潟、山梨、長野

# ◆雇用情勢: 持ち直しの動きがみられる◆

○有効求人倍率(季節調整値):1.14倍、前月差+0.03ポイントと2ヶ月連続で上昇。

**東京圏**: 1.05倍、<u>前月差+0.03ポイント</u>と2ヶ月連続で上昇。 **東京圏以外**: 1.34倍、<u>前月差+0.03ポイント</u>と2ヶ月連続で上昇。

○新規求人倍率(季節調整値): 2.22倍、前月差 + 0.10ポイントと2ヶ月ぶりに上昇。

東京圏 : 2.20倍、<u>前月差+0.16ポイント</u>と2ヶ月ぶりに上昇。 東京圏以外: 2.24倍、<u>前月差▲0.03ポイント</u>と3ヶ月ぶりに低下。

### ◎有効求人倍率、新規求人倍率

(上段:有効求人倍率、下段:新規求人倍率、季節調整値、倍)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	1.17	1.20	1.21
工图	2.19	2.16	2.21
管内	1.09	1.11	1.14
er)	2.12	2.12	2.22
東京圏	1.01	1.02	1.05
<b>木</b> 小區	2.04	2.04	2.20
東京圏以外	1.27	1.31	1.34
<b>木</b> 小區以7 <sup>1</sup>	2.27	2.27	2.24

出所;厚生労働省



# ◆雇用情勢:持ち直しの動きがみられる◆

○新規求人数(季節調整値): 285,368人、前月比▲4.4%と6か月ぶりに減少。

**東京圏** : 181,939人、<u>前月比▲1.5%</u>と6か月ぶりに減少。 **東京圏以外**: 103,429人、<u>前月比▲9.0%</u>と3か月ぶりに減少。

○新規求人数(原数値) : 前年同月比+11.3%と11か月連続で増加。

・「宿泊業,飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」等が増加に寄与。

### ◎新規求人数(季節調整値)

(上段:新規求人数、人。下段:前月比%)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	851,638	861,030	819,289
工円	4.1	1.1	<b>▲</b> 4.8
	291,932	298,422	285,368
Er)	2.5	2.2	<b>▲</b> 4.4
	181,435	184,776	181,939
未小回	1.0	1.8	<b>▲</b> 1.5
東京圏以外	110,497	113,646	103,429
<b>★小園外</b> 月	5.0	2.8	▲ 9.0

出所;厚生労働省



# ◆雇用情勢:持ち直しの動きがみられる◆

### ○南関東の完全失業率(原数値):2.7%、前年同月差0.0ポイントと横ばい。

### ◎完全失業率(原数値)

(上段:完全失業率%、下段:前年同月差、ポイント)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	2.5	2.7	2.6
工档	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
南関東	2.8	3.0	2.7
一	<b>▲ 0.1</b>	0.1	0.0

出所;総務省

※南関東:埼玉、千葉、東京、神奈川

### 《参考指標》

### ◎完全失業率(季節調整値)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	2.7	2.8	2.7



○事業主都合離職者数:10,094人、前年同月比▲24.8%と10か月連続で減少。

**東京圏** : 7,938人、<u>前年同月比▲27.1%</u>と10か月連続で減少。 **東京圏以外**: 2,156人、<u>前年同月比▲14.9%</u>と15か月連続で減少。

### ◎事業主都合離職者数

(上段:人数、人。下段:前年同月比%)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月			
全国	22,856	29,966	21,900			
工巴	<b>▲</b> 17.4	<b>▲</b> 22.6	<b>▲</b> 22.7			
管内	9,879	14,511	10,094			
EM	<b>▲</b> 26.4	<b>▲</b> 26.2	<b>▲</b> 24.8			
東京圏	7,664	11,544	7,938			
未小回	▲ 29.2	<b>▲</b> 29.0	<b>▲</b> 27.1			
東京圏以外	2,215	2,967	2,156			
未小固め川	<b>▲</b> 14.8	<b>▲</b> 12.9	<b>▲</b> 14.9			

出所;厚生労働省

# ◆設備投資:前年度を上回る見込み◆

### ○法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)

全産業 前年度比+2.4%、製造業 同+10.4%、非製造業 同▲1.4%

○設備投資計画調査(2021年6月調査)

首都圈:全産業前年度比+20.2%、製造業同+39.9%、非製造業同+16.3%

北関東甲信:全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

### ◎法人企業景気予測調査

(上段:前年同期比増減率%(令和4年1-3月期調査)、 下段:()書は前回(令和3年10-12月期)調査結果)

		関 東	当	) 国
	令和3	年度見込み	令和3年	年度見込み
全 産 業		2.4		2.4
	(	9.4 )	(	5.3 )
製造業		10.4		2.3
	(	16.0 )	(	5.4 )
非製造業		<b>▲</b> 1.4		2.4
	(	6.2 )	(	5.3 )

出所;内閣府、財務省、関東財務局

※関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野)

※設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

#### ◎設備投資計画調査

(前年度増減率%)

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
	実 績	計画	実 績	計画	実 績	計 画
全 産 業	▲ 19.1	20.2	<b>▲</b> 6.1	38.3	<b>▲</b> 10.5	11.3
製造業	<b>▲</b> 14.3	39.9	<b>▲</b> 6.7	21.5	<b>▲</b> 12.3	16.9
非製造業	▲ 20.1	16.3	<b>▲</b> 4.7	87.0	<b>▲</b> 9.6	8.5

出所;株式会社日本政策投資銀行

### 《参考指標》

#### ◎全国企業短期経済観測調査

全国 2021年度計画 : 全産業 前年度比 4.6%、製造業 同 7.6%、非製造業 同 2.9% 2022年度計画 : 全産業 前年度比 0.8%、製造業 同 9.0%、非製造業 同 ▲4.0%

出所;日本銀行

※設備投資額(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く)(2022年3月調査)

<sup>※</sup>首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)※北関東甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)

<sup>※</sup>設備投資額(2021年6月調査)

# ◆公共工事 : 2か月連続で前年同月を下回った◆

# ○公共工事請負金額

・単月(2022年2月):1,897億円、前年同月比▲4.1%と2か月連続で前年を下回る。

・年度累計(2021年4月~2022年2月): 41,854億円、前年同期比▲7.7%。

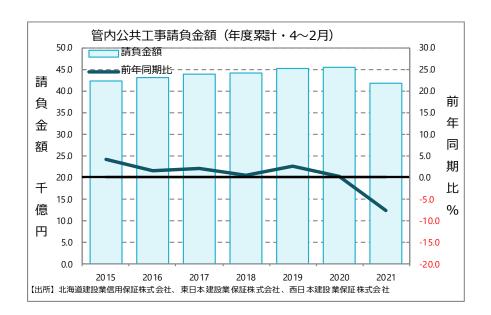
:1,291億円、前年同月比▲2.4%と2か月連続で前年を下回る。 東京圏

東京圏以外:606億円、前年同月比▲7.5%と9か月連続で前年を下回る。

#### ◎公共工事請負金額(単月)

(上段·請負全額 億円 下段·前年同月比%)

(工校、胡兵並領、協门。下校、前午问月1170)						
	2021年12月	2022年1月	2022年2月			
全国	6,859	5,209	5,897			
工画	<b>▲</b> 6.6	<b>▲</b> 17.7	▲ 9.1			
管内	2,665	1,789	1,897			
er,	8.1	<b>▲ 22.0</b>	<b>▲ 4.1</b>			
国	249	186	450			
프	22.8	▲ 58.6	30.8			
独立行政法人等	300	221	128			
压吐11以丛八哥	10.8	36.8	<b>▲</b> 23.9			
都県	1,018	715	770			
	18.7	<b>▲</b> 13.7	<b>▲</b> 17.1			
市区町村	950	489	449			
112 E E E 113	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 32.7	10.5			
地方公社	20	59	26			
26/J ZATIL	▲ 53.1	571.2	<b>▲</b> 2.1			
3セク等	127	118	73			
コピクサ	34.5	0.5	<b>▲</b> 28.1			
東京圏	1,877	1,251	1,291			
木小凹	13.2	<b>▲</b> 25.5	<b>▲</b> 2.4			
東京圏以外	789	538	606			
木小凹以71	▲ 2.4	<b>▲</b> 12.2	<b>▲</b> 7.5			



#### ◎管内公共工事請負金額(4~2月の累計)

(上段:請負金額、億円。下段:前年同期比%)

	2019年度	2020年度	2021年度	
請負金額	45,285	45,331	41,854	
胡只亚银	2.7	0.1	<b>▲</b> 7.7	
件数	71,213	69,951	66,245	
1丁女X	▲ 0.4	<b>▲</b> 1.8	<b>▲</b> 5.3	

出所;北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

# ◆住宅着工:5か月連続で前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数:31,797戸、前年同月比+16.5%と5か月連続で前年を上回る。

東京圏: 25,422戸、<u>前年同月比+21.0%</u>と2か月ぶりに前年を上回る。 東京圏以外: 6,375戸、前年同月比+1.3%と11か月連続で前年を上回る。

・都県別では、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を上回る。

#### ◎新設住宅着工戸数

(上段: 戸数、下段: 前年同月比%)

X : 101 T 101/110 /0/		
2021年12月	2022年1月	2022年2月
68,393	59,690	64,614
4.2	2.1	6.3
31,225	28,984	31,797
9.3	0.0	16.5
9,088	7,550	7,946
1.0	<b>▲</b> 4.9	<b>▲</b> 1.4
11,392	11,579	11,945
7.8	11.9	14.2
10,621	9,627	11,803
21.0	<b>▲</b> 9.5	38.7
4,006	3,684	6,022
30.2	<b>▲</b> 30.6	87.2
124	228	103
<b>▲</b> 47.0	300.0	<b>▲</b> 62.8
24,015	22,468	25,422
12.0	<b>▲</b> 1.7	21.0
7,210	6,516	6,375
1.1	6.6	1.3
	2021年12月 68,393 4.2 31,225 9.3 9,088 1.0 11,392 7.8 10,621 21.0 4,006 30.2 124 ▲ 47.0 24,015 12.0 7,210	2021年12月 2022年1月 68,393 59,690 4.2 2.1 31,225 28,984 9.3 0.0 9,088 7,550 1.0 ▲ 4.9 11,392 11,579 7.8 11.9 10,621 9,627 21.0 ▲ 9.5 4,006 3,684 30.2 ▲ 30.6 124 228 ▲ 47.0 300.0 24,015 22,468 12.0 ▲ 1.7 7,210 6,516



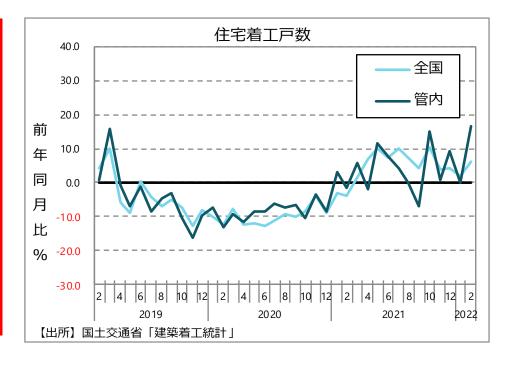
#### 《参考指標》

#### ◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段:戸数、下段:前年同期(月)比%。

販売在庫数は、上段:戸数、下段:前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%) 2021年12月 2022年1月 2022年2月 2,287 6,649 1,128 新規発売戸数 **▲** 9.7 2.0 **▲** 14.9 6,146 6,848 6,437 販売在庫数 ▲ 291 1,151 411 73.3 新規契約率 73.5 58.4

出所;株式会社不動産経済研究所



# ◆参考◆

○消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合(2月)):100.4、前年同月比+0.6%と6か月連続で上昇。

**総合指数**:100.7、<u>前年同月比+1.0%</u>。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳:電気代、ガス代、生鮮魚介、生鮮野菜。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳:通信、家庭用耐久財。

○東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、中旬速報値(3月)):100.8、前年同月比+0.8%と7か月連続で上昇。

- 14 -

総合指数:101.1、前年同月比+1.3%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳:電気代、ガス代、生鮮野菜。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳:通信。

#### ◎消費者物価指数

(2020年基準。上段:指数値、下段:前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

#### 総合指数

	2021年12月		2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	100.1	100.3	100.7	-
	0.8	0.5	0.9	-
関東	100.0	100.3	100.7	-
	0.8	0.6	1.0	-
東京都区部	100.1	100.3	100.7	101.1
	0.8	0.6	1.0	1.3

#### 生鮮食品を除く総合指数

	2021年12月	2022年1月	2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	100.0	100.1	100.5	-
	0.5	0.2	0.6	-
関東	100.0	100.0	100.4	-
	0.5	0.3	0.6	-
東京都区部	100.0	99.9	100.4	100.8
	0.5	0.2	0.5	0.8

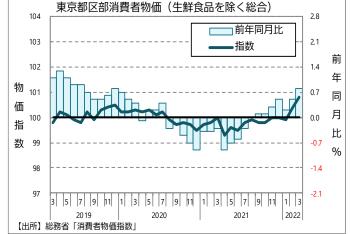
### 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2021年12月 2022年1月		2022年2月(R)	2022年3月(P)
全国	99.1	99.0	99.2	-
	▲ 0.7	<b>▲</b> 1.1	<b>▲</b> 1.0	-
関東	99.3	99.2	99.3	-
	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	
東京都区部	99.5	99.4	99.6	99.8
	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4

出所;総務省

※関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野





# ◆参考◆

○国内企業物価指数(速報):110.7、前月比+0.8%と2か月連続で上昇、前年同月比は+9.3%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目:

上昇:石油・石炭製品(ガソリン、軽油、A重油)

電力・都市ガス・水道(産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力)

化学製品(キシレン、ベンゼン、パラキシレン)

非鉄金属(アルミニウム合金ダイカスト、銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金)

スクラップ類(鉄くず、アルミニウム・同合金くず)

#### ◎国内企業物価指数

(2015年基準。上段:指数値、中段:前期(月)比%、下段:前年同期(月)比%。 (P)は中旬速報値、(R)は確報値)

	2021年12月	2022年1月(R)	2022年2月(P)
全国	108.9	109.8	110.7
	0.0	0.8	0.8
	8.7	8.9	9.3

出所;日本銀行



# ◆参考◆

# ○輸出入:輸出は12か月連続で前年同月を上回り、輸入は13か月連続で前年同月を上回る。

#### ◎貿易統計

(上段:金額、十億円。下段:前年同期(月)比%。)

(輸出額)	2021年12月	2022年1月	2022年2月	(輸入額)	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	7,881	6,332	7,190	全国	8,464	8,523	7,858
工円	17.5	9.6	19.1	工出	41.1	39.6	34.0
管内	3,167	2,619	2,899	管内	4,572	4,549	4,220
	18.9	14.0	19.1	Eri	37.7	34.7	31.7
 米国	604	504	517	米国	537	504	596
<b>小</b> 国	22.8	19.8	15.6	<b>不</b> 国	40.9	36.7	54.8
EII	258	269	268	ΕU	517	532	548
E U	1.8	28.5	4.3	LU	11.5	21.4	34.5
アジア	1,918	1,502	1,766	アジア	2,121	2,219	1,812
	18.6	8.3	26.0	, , ,	27.0	23.0	14.7

出所;財務省 ※管内:東京税関、横浜税関、名古屋税関(うち清水税関支署)

#### ◎為替レート

(上段:円。下段:前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
 米ドル/円	113.87	114.83	115.20
<b>本ドル/ □</b>	9.7	10.7	9.3

出所;日本銀行

# ○企業倒産: 倒産件数は2か月ぶりに前年同月を下回り、負債総額は3か月連続で前年同月を下回る。

#### ◎企業倒産

(上段は:件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	504	452	459
	<b>▲</b> 9.6	<b>▲</b> 4.6	2.9
管内	212	210	202
	<b>▲ 18.4</b>	8.8	<b>▲</b> 8.1
(名)建纵宽	20215120		
(負債総額)	2021年12月	2022年1月	2022年2月
全国	931	2022年1月 669	2022年2月 709
	931	669	709

出所;株式会社東京商工リサーチ

# 当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏 (1都10県=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				0	0	0	0				
	東京圏 以外	0	0	0					0	0	0	0
関東	北関東	0	0	0						0	0	
送来	南関東				0	0	0	0				

(お問い合わせ先)

関東経済産業局 総務企画部 企画調査課

経済調査室 景気動向係

電 話:048-600-0242 URL:https://www.kanto.meti.go.jp/